

稻・麦・大豆 生産振興計画 2030

2026年3月策定
愛知県農業水産局



目 次

I	はじめに	
1	策定の趣旨	1
2	計画の概要	2
II	本県水田農業の姿	
1	水稻	4
	(1) 主食用米	
	(2) 加工用米、米粉用米等	
	(3) 酒造好適米	
	(4) 糯米	
	(5) 飼料用米、WCS用稲等	
2	麦(小麦)	10
	(1) 生産状況	
	(2) 生産コストの推移	
	(3) 課題	
	(4) あいちの小麦の需要拡大対策	
3	大豆	12
	(1) 生産状況	
	(2) 生産コストの推移	
	(3) 課題	
III	関連施策	
1	国の施策	14
	(1) 経営所得安定対策等	
	(2) 水田農業高収益化推進プロジェクト	
	(3) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	
2	県の施策	15
	(1) 経営所得安定対策推進指導	
	(2) 主要農作物種子対策	
	(3) 愛ひとつぶのブランド化の取組	
	(4) 主要農作物振興指導	
IV	目標年次の姿と推進事項	
1	水稻(主食用米)	17
2	麦(小麦)	18
3	大豆	19

I はじめに

1 策定の趣旨

本県の水田農業は、1969年から実施されてきた米の生産調整に対応するための水稲、麦、大豆の2年3作体系を軸として、主食用米の需要に応じた生産に関する施策等の活用、新品種や新技術の開発及び普及による生産性の向上、共同利用施設やほ場の整備等によるインフラの充実、そして農地の利用集積等による生産者の経営規模拡大などにより発展してきた。

しかし、全国の田の耕地面積は毎年約0.7万haずつ減少する傾向にあり、限られた面積の中で水稲、麦、大豆の生産を行っていく必要がある。2024年産では、高温の影響で精米歩留まりが低下したこと等から主食用米の供給量が減少し、全国的な米の価格高騰が生じた。一方、2025年産では主食用米の増産が進み、在庫量が積み上がるなど、その情勢は流動的な状況となっている。こうした中、本県の水田農業の持続的発展に向けては、需要に応じた水稲、麦、大豆の生産により、収益力を一層安定・強化していく必要がある。

まず、水稲の中でも主食用米について、本県では、県や農業団体で組織する愛知県農業再生協議会（以下「県再生協」という。）が、「生産目標の目安」を策定し、各地域の農業再生協議会を通じて生産者に通知している。この目安等を踏まえ、農業団体や生産者が中心となって需要に応じた生産が行われており、県は、こうした取組を支援していく必要がある。

また、主食用米を除く水稲（飼料用米、加工用米等）については、国の施策である経営所得安定対策等の「水田活用の直接支払交付金」（飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図ることを目的に実施）の活用により、作付面積は2023年産まで増加傾向にあったが、昨今の主食用米の価格高騰により2024年産以降は減少傾向となっている。生産者等の主体的経営判断による需要に応じた主食用米の生産を促すためにも、県は、主食用米を除く水稲に関する支援を継続していく必要がある。

さらに、水稲との輪作作物として水田に作付される麦、大豆については、いずれも自給率が10%前後であるが、近年、国産需要が高まっている。このような中、2024年産の本県産小麦は、「きぬあかり」では需要が供給を下回る状況（ミスマッチ）である一方、「ゆめあかり」では需要が供給を上回る状況（逆ミスマッチ）が生じ、需要に応じた品種の生産が求められている。また、大豆「フクユタカA1号」は、実需者から増産を求められている。さらに、麦、大豆の生産は、前述の「水田活用の直接支払交付金」の対象となるだけでなく、経営所得安定対策の「畑作物の直接支払交付金」（諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正することを目的に実施）の対象にもなるため、取り組む生産者の経営安定に貢献しており、県は、生産の維持と安定供給のための取組を進める必要がある。

なお、本県では水稲、麦、大豆の2年3作ブロックローテーションを推進しており、水田を有効活用して水稲、麦、大豆を生産することで、食料安全保障に寄与するとともに、水田の多面的機能の維持に繋がっている。また、繁忙期が分散されることで、少な

い従事者で最大限の農地を維持することができ、麦・大豆の連作障害回避による安定的な生産性も期待できる。

他方、2018年には、稲、麦、大豆の種子供給を支えてきた主要農作物種子法が廃止された。以降、本県は、愛知県主要農作物種子対策実施要綱により種子の生産・供給体制を維持してきたが、一層の充実を図るため、2020年に「主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例」を制定した。改めて、県は、ニーズを踏まえた戦略的な品種や気候変動に対応した品種の開発と、普及すべき優良な品種（以下「奨励品種」という。）の安定的な種子供給に努めていく必要がある。

今回、これらの取組を継続して推進していくため、稲、麦、大豆に関する目標と推進事項を示した「愛知県稲・麦・大豆生産振興計画2030」（以下「本計画」という。）を策定した。本計画は「食と緑の基本計画2030」における稲、麦、大豆に関する個別計画とし、大規模経営体が核となった力強い生産・販売体制の実現のため、これまで実施してきた生産性向上に関わる技術開発・普及、資材費の削減・経営の合理化、農地の集積・集約化の促進、農業生産基盤整備の推進等、農業水産局及び農林基盤局の関係課が策定する各施策と連携し、需要に応じた水稻、麦、大豆の生産による水田農業の収益力強化を目指す。

2 計画の概要

目標年次は、「食と緑の基本計画2030」と同じ2030年とする。

水稻は、需要に応じた主食用米の生産を支援しながら、10aあたり収量、1等比率の向上に努め、需要の高まっている麦、大豆は、ブロックローテーションを維持・拡大させながら生産を増加させる。

この方向性に基づき、推進事項並びに目標年次の姿等、本計画の概要を図1に示す。

稲・麦・大豆生産振興計画2030の概要

～需要に応じた生産による水田収益力強化に向けて～

策定の趣旨等	本計画は、「食と緑の基本計画2030」における稲、麦、大豆に関する個別計画とし、大規模経営体が核となった力強い生産・販売体制の実現のため、農業水産局及び農林基盤局の各施策等と連携し、需要に応じた稲、麦、大豆の生産による水田収益力強化を目指す。																																							
主食用米	現状	課題	推進事項																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2020</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>26,400</td> <td>25,700</td> </tr> <tr> <td>収穫量 (t)</td> <td>129,400</td> <td>128,000</td> </tr> <tr> <td>収量 (kg/10a)</td> <td>490</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>1等比率 (%)</td> <td>49</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>食味ランキング</td> <td>特A</td> <td>特A</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2020	2025	作付面積 (ha)	26,400	25,700	収穫量 (t)	129,400	128,000	収量 (kg/10a)	490	498	1等比率 (%)	49	18	食味ランキング	特A	特A	<p>★耕地面積減少の中、県内需要に応じた生産数量の確保</p> <p>◆収量・1等比率の向上 (高温障害・斑点米カメムシへの対応)</p> <p>●愛ひとつぶブランドの定着</p>	<p>★経営所得安定対策の推進 ⇒生産目標の目安の策定</p> <p>◆主要農作物種子対策 ・高温耐性に優れた早生熟期「あいちのこころ」への転換 ・極早生熟期、中生熟期の高温耐性品種の開発</p> <p>◆斑点米カメムシ類防除体系確立</p> <p>●愛ひとつぶブランド化推進継続</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2030</th> <th>(参考) 5中3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>25,500 ~ 26,000</td> <td>25,300</td> </tr> <tr> <td>収穫量 (t)</td> <td>130,100 ~ 132,600</td> <td>126,533</td> </tr> <tr> <td>収量 (kg/10a)</td> <td>510 ~</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>1等比率 (%)</td> <td>50 ~ 55</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>食味ランキング</td> <td>特A ~</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5中3:5か年(2021~2025年)の中央3か年平均値</p>	項目(単位)	2030	(参考) 5中3	作付面積 (ha)	25,500 ~ 26,000	25,300	収穫量 (t)	130,100 ~ 132,600	126,533	収量 (kg/10a)	510 ~	497	1等比率 (%)	50 ~ 55	45	食味ランキング	特A ~	—
	項目(単位)	2020	2025																																					
作付面積 (ha)	26,400	25,700																																						
収穫量 (t)	129,400	128,000																																						
収量 (kg/10a)	490	498																																						
1等比率 (%)	49	18																																						
食味ランキング	特A	特A																																						
項目(単位)	2030	(参考) 5中3																																						
作付面積 (ha)	25,500 ~ 26,000	25,300																																						
収穫量 (t)	130,100 ~ 132,600	126,533																																						
収量 (kg/10a)	510 ~	497																																						
1等比率 (%)	50 ~ 55	45																																						
食味ランキング	特A ~	—																																						
小麦	現状	課題	推進事項																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2020</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>5,590</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>収穫量 (t)</td> <td>29,800</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>収量 (kg/10a)</td> <td>533</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2020	2025	作付面積 (ha)	5,590	6,050	収穫量 (t)	29,800	35,000	収量 (kg/10a)	533	579	<p>★需要に応じた収穫量の確保・品種間の適切な面積バランス</p> <p>◆ブロックローテーションの維持・拡大</p> <p>▲収量・品質の高位安定化</p>	<p>経営所得安定対策の推進 【産地交付金の活用】</p> <p>★きぬあかり、ゆめあかりの面積バランスの構築</p> <p>◆ブロックローテーションの維持・拡大への支援</p> <p>▲収量・品質安定技術の取組支援</p> <p>▲主要農作物種子対策 ⇒優良な品種の開発</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2030</th> <th>(参考) 5中3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>5,850 ~ 6,300</td> <td>5,960</td> </tr> <tr> <td>収穫量 (t)</td> <td>32,000 ~ 34,500</td> <td>31,233</td> </tr> <tr> <td>収量 (kg/10a)</td> <td>550 ~</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5中3:5か年(2021~2025年)の中央3か年平均値</p>	項目(単位)	2030	(参考) 5中3	作付面積 (ha)	5,850 ~ 6,300	5,960	収穫量 (t)	32,000 ~ 34,500	31,233	収量 (kg/10a)	550 ~	532												
項目(単位)	2020	2025																																						
作付面積 (ha)	5,590	6,050																																						
収穫量 (t)	29,800	35,000																																						
収量 (kg/10a)	533	579																																						
項目(単位)	2030	(参考) 5中3																																						
作付面積 (ha)	5,850 ~ 6,300	5,960																																						
収穫量 (t)	32,000 ~ 34,500	31,233																																						
収量 (kg/10a)	550 ~	532																																						
大豆	現状	課題	推進事項																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2020</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>4,370</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>収穫量 (t)</td> <td>4,810</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>収量 (kg/10a)</td> <td>110</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2020	2024	作付面積 (ha)	4,370	4,220	収穫量 (t)	4,810	4,680	収量 (kg/10a)	110	111	<p>★ブロックローテーションの維持・拡大</p> <p>◆収量・品質の向上 (湿害対策)</p>	<p>経営所得安定対策の推進 【産地交付金の活用】</p> <p>★ブロックローテーションの維持・拡大への支援</p> <p>◆収量・品質向上技術の取組支援</p> <p>◆高速畝立播種機導入の要件化による普及の促進</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2030</th> <th>(参考) 5中3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>4,700 ~ 5,000</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>収穫量 (t)</td> <td>7,000 ~ 7,500</td> <td>5,337</td> </tr> <tr> <td>収量 (kg/10a)</td> <td>150 ~</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5中3:5か年(2020~2024年)の中央3か年平均値</p>	項目(単位)	2030	(参考) 5中3	作付面積 (ha)	4,700 ~ 5,000	4,400	収穫量 (t)	7,000 ~ 7,500	5,337	収量 (kg/10a)	150 ~	125													
項目(単位)	2020	2024																																						
作付面積 (ha)	4,370	4,220																																						
収穫量 (t)	4,810	4,680																																						
収量 (kg/10a)	110	111																																						
項目(単位)	2030	(参考) 5中3																																						
作付面積 (ha)	4,700 ~ 5,000	4,400																																						
収穫量 (t)	7,000 ~ 7,500	5,337																																						
収量 (kg/10a)	150 ~	125																																						
連携する施策等	<ol style="list-style-type: none"> 1 愛知県農林水産業の試験研究基本計画2030:稲、麦、大豆の生産性向上に関わる技術・品種開発 (農業経営課・農業総合試験場) 2 協同農業普及事業の実施に関する方針:生産者に対する生産方式の合理化や改善等の普及指導活動 (農業経営課・農林水産事務所) 3 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針:農地中間管理事業、地域計画を通じた農用地の集積・集約化 (農業振興課) 4 生産性向上に向けた農地や農業水利施設等の生産基盤の整備・保全 (農地計画課・農地整備課) 																																							

図1 稲・麦・大豆生産振興計画2030の概要

II 本県水田農業の姿

1 水稲

本県の2025年の作付面積は27,700haであった(表1)。この面積は、子実用(主食用米、加工用米等のその他)の26,600haと、その他(飼料用米を含む青刈り稲等)の1,100haの合算である。

2020~2024年の間は、田の耕地面積減少の影響を受け、水稲作付面積は年間200~500haの減少が見られたが、2025年は年間100ha増加した。

表1 水稲の状況

項目 (単位)		2020	2021	2022	2023	2024	2025	(参考)5中3※
愛知	作付面積 (ha)	28,900	28,700	28,500	28,000	27,600	27,700	28,067
	うち子実用 (ha)	27,400	26,400	25,900	25,800	26,200	26,600	26,167
	うち主食用米 (ha)	26,400	25,800	25,200	24,700	25,000	25,700	25,300
	その他(加工用米等) (ha)	1,000	600	700	1,100	1,200	900	900
	その他(飼料用米等) (ha)	1,500	2,300	2,600	2,200	1,400	1,100	1,967
	収穫量(子実用) (t)	134,300	130,900	130,800	123,800	130,200	132,500	130,633
	うち主食用米 (t)	129,400	128,000	127,300	118,600	124,300	128,000	126,533
	その他 (t)	4,900	2,900	3,500	5,200	5,900	4,500	4,400
	10aあたり収量(子実用) (kg)	490	496	505	480	497	498	497
	1等比率(うるち玄米) (%)	49	62	60	40	37	18	45
食味ランキング(最高銘柄)	特A	A	特A	特A	特A	特A	-	
60kgあたり販売価格 (円)	14,165	12,204	13,178	14,479	24,203	34,805	17,287	
産出額 (億円)	274	223	244	257	424	-	-	
全 国	作付面積 (千ha)	1,575	1,564	1,545	1,531	1,514	1,520	1,532
	うち子実用 (千ha)	1,462	1,403	1,355	1,344	1,359	1,425	1,372
	うち主食用米 (千ha)	1,366	1,303	1,251	1,242	1,259	1,367	1,271
	その他(加工用米等) (千ha)	96	100	104	102	100	58	101
	その他(飼料用米等) (千ha)	113	161	190	187	155	95	168
	収穫量(子実用) (千t)	7,763	7,563	7,269	7,165	7,345	7,790	7,392
	うち主食用米 (千t)	7,225	7,007	6,701	6,610	6,792	7,468	6,833
	その他 (千t)	538	556	568	555	553	322	555
	10aあたり収量 (kg)	531	539	536	533	540	547	538
	1等比率(うるち玄米) (%)	80	83	79	61	76	76	77
60kgあたり価格 (円)	14,529	12,804	13,844	15,315	25,179	36,587	18,113	
産出額 (億円)	16,551	13,751	14,015	15,279	25,640	-	-	

〔出典〕作物統計、米麦の農産物検査結果、米の相対取引価格、食味ランキング、生産農業所得統計

【注】60kgあたり販売価格及び1等比率(うるち玄米)の2025年の数値は2025年12月31日時点

※5中3:2021~2025年の5か年のうち中央3か年平均値

(1) 主食用米

ア 生産状況

本県の2025年の作付面積は25,700ha、収穫量は128,000tであった(表1)。

本県の人口動態等をもとに県再生協が設定した2025年の主食用米の「生産数量目標の目安」は132,464t、面積換算値は26,532haであったが、2025年の作付面積は目安を832ha(3.2%)下回った。

2025年の10aあたり収量は498kgで、全国と比較して低い傾向にあり、収量性の高い品種の開発・導入は進んでいない。

1等比率も常に低く、2025年は特に18%と著しく低い値であった。これは、主に夏季の高温による白未熟粒の多発が要因であり、対策として、高温に強い品種「あいちのこころ」を育成し、2025年から一般栽培が開始されている。

一般財団法人日本穀物検定協会が実施する食味ランキングでは、「ミネアサヒS B

L」が「特A」を2022年以降連続して取得している。

2024年の本県産の主食用米60kgあたりの販売価格は24,203円（前年比+9,724円）、全国（銘柄）平均は25,179円（前年比+9,864円）となった（表1）。主食用米の価格高騰の対策として、国は2025年に政府備蓄米を市場に放出したが、2025年産の販売価格（2025年12月まで）は、本県産で34,805円（前年比+10,602円）、全国でも36,587円（前年比+11,408円）となっており、価格の高止まり傾向が続いている。

人口等から推計した本県の主食用米需要量約43万tに対し、本県の収穫量が占める割合は約3割と、需要を満たすには程遠い生産状況であるにもかかわらず、本県産米の販売価格は全国と比較して安い傾向が続いている。

2024年の産出額は424億円であった。米の価格高騰の影響を受け全国的に産出額は増加している。

イ 生産コストの推移

2019年産以降、本県の農業経営統計による資本金子・地代全額算入生産額（以下「全算入生産費」という。）は2020年をピークとなった後、徐々に落ち着いてはきているものの、2023年産は2019年比で約5%増の10aあたり135,680円となっている（表2）。特に、肥料費・農業薬剤費、光熱動力費が増加傾向である。

表2 水稲生産費の推移（愛知県全階層、全国15ha以上）

区分	単位	愛知県					全国（15ha以上）				
		2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
物 財	費（円）	77,829	86,358	81,076	74,655	83,842	60,796	61,569	59,475	63,560	63,292
種 苗	費（円）	5,081	5,679	5,570	5,445	5,907	1,919	2,029	1,982	3,188	2,620
肥料費・農業薬剤費	（円）	16,461	17,689	17,473	17,405	20,180	16,559	16,694	16,643	16,428	19,039
光 熱 動 力 費	（円）	4,151	3,819	4,929	5,998	5,704	4,571	4,291	4,943	5,224	5,267
賃 借 料 ・ 料 金	（円）	15,012	15,955	14,022	11,449	13,558	4,412	4,178	3,726	9,311	5,941
建 物	費（円）	5,493	2,560	2,699	3,169	3,153	3,594	4,326	3,719	2,585	2,877
自 動 車 ・ 農 機 具 費	（円）	23,713	32,488	28,582	24,168	28,522	21,258	21,800	20,255	19,538	20,283
そ の 他 の 物 財 費	（円）	7,918	8,168	7,801	7,021	6,818	8,483	8,251	8,207	7,286	7,265
労 働	費（円）	38,661	51,604	50,076	43,791	38,477	21,678	22,385	21,767	20,294	20,952
費 用	計（円）	116,490	137,962	131,152	118,446	122,319	82,474	83,954	81,242	83,854	84,244
そ の 他 （ 支 払 地 代 等 ）	（円）	12,409	12,617	13,538	13,439	13,361	15,900	15,555	15,790	14,969	14,140
全 算 入 生 産 費	（円）	128,899	150,579	144,690	131,885	135,680	98,374	99,509	97,032	98,823	98,384
投 下 労 働 時 間	（時間）	21.49	30.14	29.21	25.86	22.43	13.40	13.73	13.47	12.36	12.52
60kg当たり全算入生産費	（円）	16,194	20,273	18,621	16,626	17,041	10,851	10,895	10,497	11,149	11,449

[出典] 農業経営統計

ウ 品種構成と1等比率及び食味ランキング

2025年は、水稲作付面積の36%を平坦部向け中生品種「あいちのかおりSBL」、21%を平坦部向け極早生品種「コシヒカリ」が占め（表3）、両品種に二極化した状況が続いている。また、同6.0%を中山間地向け品種「ミネアサヒSBL」、2.0%を豊田市等で作付けされる平坦部向け中生品種「大地の風」、3.8%を平坦部向け早生品種「あいちのころ」が占め、上位5品種（すべて奨励品種）の合計は水稲作付面積の69%であった（「ゆめまつり」は2024年に奨励品種から除外された）。一方、

その他の品種の割合には上昇傾向が見られ、生産現場では作付けされる品種が多様化しつつある。

上位3品種の中で、「あいちのかおりSBL」は比較的収量が安定しているが、近年は高温の影響を受け、1等比率が低下する傾向がある。食味ランキングはAである。

「コシヒカリ」は、猛暑や台風等の気象要因により、収量が低下しやすい傾向がある。食味ランキングはA'～Aである。夏季の高温の影響を強く受けるなど、外観品質が著しく悪く、1等比率は低い傾向にある。

「ミネアサヒSBL」は、比較的冷涼な中山間地で作付けされるため、夏季の高温の影響を受けにくく、1等比率が安定して高い。しかしながら、高温の影響を受けて外観品質が低下した年もある。食味ランキングについては、概ね「特A」評価を維持している。

表3 水稲の品種構成と1等比率及び食味ランキング

品種	項目(単位)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(参考)5中3*
あいちのかおりSBL	作付面積(ha)	10,400	10,500	10,400	10,100	10,100	9,600	10,200
	百分率(%)	38	40	40	39	39	36	39
	1等比率(%)	63	85	84	58	52	14	65
	食味ランキング	A	A	A	A	A	A	-
コシヒカリ	作付面積(ha)	6,000	6,100	6,300	6,000	6,000	5,500	6,033
	百分率(%)	22	23	24	23	23	21	23
	1等比率(%)	33	14	6	4	3	2	4
	食味ランキング	A'	A	A'	A	A'	A'	-
ミネアサヒSBL	作付面積(ha)	1,390	1,480	1,510	1,600	1,600	1,600	1,570
	百分率(%)	5.1	5.6	5.8	6.2	6.1	6.0	6
	1等比率(%)	80	87	73	59	59	60	64
	食味ランキング	特A	A	特A	特A	特A	特A	-
大地の風	作付面積(ha)	740	690	650	570	570	540	597
	百分率(%)	2.7	2.6	2.5	2.2	2.2	2.0	2
	1等比率(%)	9	98	56	0	1	6	21
ゆめまつり	作付面積(ha)	630	580	530	450	420	-	-
	百分率(%)	2.3	2.2	2.0	1.7	1.6	-	-
	1等比率(%)	4	31	22	1	0	-	-
あいちのこころ	作付面積(ha)	-	-	-	-	-	1,000	-
	百分率(%)	-	-	-	-	-	3.8	-
	1等比率(%)	-	-	-	-	-	56	-
その他	作付面積(ha)	8,240	7,050	6,510	7,080	7,510	8,360	7,213
	百分率(%)	30	27	25	27	29	31	28

注：ラウンドにより合計値が一致しない場合がある

[出典] 園芸農産課調べ、米麦の農産物検査結果
*5中3：2021～2025年の5か年のうち中央3か年平均値

エ ブランド化の取組

2017年に県と農業者団体等で『「愛知123号」ブランド化推進協議会』（現在の『愛ひとつぶブランド化推進協議会』）を設立し、本県が育成した高温に強い品種「なつきらり（愛知123号）」の良食味生産に取り組み、「なつきらり」のうち、一定の基準を満たしたものをブランド米「愛ひとつぶ」として販売し、県産米のブランド化を推進している。

2025年には登録生産者53名が173haで「なつきらり」を生産し、収穫量765トンの内79%が「愛ひとつぶ」として販売されている。



オ 高温耐性品種の育成

愛知県農業総合試験場は、高温条件下でも安定して高品質な米が生産できる早生熟期の水稻新品种「あいちのこころ」（2025年5月品種登録）を開発し、2025年から生産者へ向けた種子の供給及び一般栽培が開始された。本品種は高温耐性に優れ、白未熟粒が生じにくいいため玄米の外観品質が良好である。写真のとおり、既存の早生品種「あさひの夢」と比べても白未熟粒が少ない。



あいちのこころ あさひの夢

また、「コシヒカリ」や「あいちのかおりSBL」に代わる高温耐性を有した品種の育成も行っており、「コシヒカリ」後継品種は2029年、「あいちのかおりSBL」の後継品種は2032年の品種登録出願を目標としている。

なお、適切な施肥体系の検討・構築を行い、栽培技術の観点から収量・品質の向上に努めていくことも重要である。

カ 斑点米カメムシ類対策

近年、斑点米カメムシ類、特にイネカメムシの発生量増加に伴い、本種の加害による不稔粒の発生が大きな問題となっている。対策として、適切な防除体系の確立やAgriLook愛知版に組み込まれた生育ステージ予測技術による防除適期の情報提供、ICTツールを活用した発生状況調査に関する試験を行っている。また、情報交換会や対策会議を行うとともに、適宜注意報を発出することで防除効果を高めている。

キ 課題

○ 需要に応じた主食用米の生産

- ・田の耕地面積が減少する中、県内の主食用米需要に応えるため、「生産目標の目安」に基づき、需要に応じた生産を推進する必要がある。

○ 収量・1等比率の向上

- ・1等比率向上が期待できる早生熟期の高温耐性品種「あいちのこころ」へ作付誘導する必要がある。
- ・「コシヒカリ」、「あいちのかおりSBL」に代わる、高温による外観品質の低下が少ない新品种の開発・導入を進める必要がある。
- ・適切な施肥体系の検討・構築を行い、栽培技術の観点から収量・品質向上に努める必要がある。

(2) 加工用米、米粉用米等

子実用のうち、主食用米を除くその他として、加工用米、米粉用米等がある。これ

ら主食用外用途米の本県の2025年の作付面積は900haで、収穫量は4,500tであった(表1)。

需要の高まりを受けて2024年までは作付面積・収穫量ともに漸増傾向であったが、2025年は主食用米への振り換えにより、いずれも減少した。

(3) 酒造好適米

ア 生産状況

作付面積は、1995年の289haをピークに減少を続け、2012年産で25haまで減少したが、その後増加に転じ、直近数年は60~70haで推移している。

2024年産の生産量は460t(農産物検査結果確定値(2026年1月30日))である。

イ 品種の動向

奨励品種である本県産酒造好適米は、平坦地域では「夢吟香」、「若水」、中山間地域では「夢山水」が栽培されている。

「若水」は、吟醸酒等の原料として必要な60%以上の精米が難しいことから愛知県農業総合試験場で、吟醸酒用途に適する酒造好適米品種として、「夢吟香」(平坦地向け)と「夢山水」(山間地向け)が育成された。

近年は、全体の中で「若水」の面積比率が減り、「夢山水」「夢吟香」の面積比率が増えている(表4)。

なお、県内産の酒造好適米は、県内の酒蔵で使用・商品化されている。

表4 酒造好適米主要品種作付面積の推移

品種名	2021		2022		2023		2024		2025	
	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
若水	20	29	11	16	3	5	3	4	3	4
夢山水	28	40	40	59	36	56	39	57	45	60
夢吟香	22	31	17	25	25	39	26	38	27	36
合計	70		68		64		68		75	

[出典] 園芸農産課調べ

【注】%は品種構成割合(ラウンドにより合計値が一致しない場合がある)

(4) 糯米

ア 生産状況

作付面積は、直近数年は70~90haで推移している。

2024年産の生産量は565t(農産物検査結果確定値(2026年1月30日))。

イ 品種の動向

奨励品種である本県産糯米は、平坦地域では「恵糯」、「十五夜糯」、「こはるもち」、中山間地域では「ココノエモチ」が栽培されている。

全体の中で「恵糯」の面積比率が低く、「十五夜糯」の面積比率が高い(表5)。

表5 糯米主要品種作付面積の推移

品種名	2021		2022		2023		2024		2025	
	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
恵糯	8	9	8	9	4	5	4	5	5	7
十五夜糯	43	49	37	43	34	44	35	44	28	39
こはるもち	18	20	22	25	17	22	21	26	17	24
ココノエモチ	19	22	20	23	22	29	20	25	22	31
合計	88		87		77		80		72	

[出典] 園芸農産課調べ

【注】%は品種構成割合(ラウンドにより合計値が一致しない場合がある)

(5) 飼料用米、WC S用稲等

ア 生産状況

水稻のうち、その他として、飼料用米やWC S用稲等の青刈り稲がある。本県の2025年の作付面積は1,100haであった(表1)。

生産状況は主食用米の60kgあたり販売価格の変動の影響を大きく受け、生産者等の主体的な経営判断により、価格が低ければ作付面積が増加し、高ければ減少する傾向がある。2025年は主食用米の価格高騰により、主食用米への振り換えが進み、作付面積が減少した。

イ 品種の動向(飼料用米)

国は、「水田活用の直接支払交付金」の「戦略作物助成」において、一般品種による飼料用米の支援水準を、2024~2026年にかけて段階的に引き下げている。

本県の飼料用米作付品種は、一般品種が多く多収品種が少ない傾向があり、2022年には多収品種の作付面積割合が10%と、全国と比較して低い水準であった(表6)。

多収品種は、2014年度に特認品種に認定した「もみゆたか」を中心に作付けされてきたが、2023年度に極早生品種「とよめき」、2024年度に中生品種「たちはるか」の試験を実施し、新たな特認品種として承認した。その結果、2024年には多収品種の面積割合が41%まで増加したが、全国と比較すると依然として低い水準である。

表6 飼料用米の作付面積の推移

	愛知県					全国					
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024	
一般品種	ha	-	-	2,210	1,787	771	-	-	89,996	77,527	26,114
(割合)	%	-	-	(90)	(88)	(59)	-	-	(63)	(58)	(26)
多収品種	ha	-	-	240	253	537	-	-	52,059	56,398	72,552
(割合)	%	-	-	(10)	(12)	(41)	-	-	(37)	(42)	(74)
全体	ha	1,296	2,086	2,450	2,040	1,309	70,666	115,744	142,055	133,925	98,666

[出典] 農林水産省調べ

2 麦（小麦）

（1）生産状況

本県の2025年の作付面積は6,050ha、収穫量は3.5万tであった（表7）。主産地である西三河地域に加え、尾張地域・東三河地域で取組が拡大した影響により、作付面積は増加してきたが、主要地域ではほとんどの栽培適地に作付されているため、今後急激な面積増加は見込めない。

作付面積のうち、8割にあたる約4,800haを占めたのは、安定多収な日本麺用品種「きぬあかり」であった。同品種は、特に製麺性等の2次加工性が需要者から高く評価され、県内を中心に約1.7万tの安定した需要があるが、2024年産においては供給量が需要量を超えてしまうミスマッチの状況が生じてしまった。一方、約1,200haでは、パン・中華麺用品種「ゆめあかり」が作付けされ、学校給食への導入推進等により今後、需要量の増加が見込まれる。近年、「ゆめあかり」の需要量が供給量を上回った状態が続いており、「ゆめあかり」の作付面積拡大と収穫量の増加が実需者から要望されている。

10aあたり収量は、2021～2025年の5年間のうち2022年511kg、2023年575kg、2025年579kgで全国1位であった。

2次加工性を高める子実タンパク質含有率については、「きぬあかり」で9.0～9.5%、「ゆめあかり」で13.0～14.0%の目標を設定している。しかし、「きぬあかり」は年産及び産地間の品質にばらつきがあること、「ゆめあかり」では目標の引き上げに伴い目標達成率が低いことから、栽培技術の向上により、実需者のニーズに合った品質の安定が求められている。

2025年の1等比率は76%と全国平均より低く、また、5中3平均（表に記載の最新年までの5か年のうち中央3か年平均値）でも同様に全国平均より低くなっている。

2024年の産出額は13億円であった。

2025年の60kgあたり落札価格は3,221円と下がっており、全国と比較して低い。

表7 小麦の状況

項目	(単位)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(参考)5中3 [※]
作付面積	(ha)	5,590	5,780	5,870	5,960	6,100	6,050	5,960
収穫量	(t)	29,800	29,400	30,000	34,300	28,900	35,000	31,233
愛知 10aあたり収量	(kg)	533	509	511	575	473	579	532
1等比率	(%)	89	52	66	68	62	76	65
60kgあたり価格	(円)	2,708	2,602	2,685	3,912	4,124	3,221	3,273
産出額	(億円)	9	10	13	22	13	-	-
作付面積	(千ha)	213	220	227	232	232	230	230
収穫量	(千t)	944	1,097	994	1,094	1,029	1,022	1,048
全国 10aあたり収量	(kg)	444	499	437	472	444	445	454
1等比率	(%)	89	84	83	86	87	84	85
60kgあたり価格	(円)	3,615	3,151	2,989	3,878	4,015	3,481	3,503
産出額	(億円)	402	611	547	582	504	-	-

【出典】作物統計、米麦の農産物検査結果、生産農業所得統計

【注】小麦の60kgあたり価格は、きぬあかりの指標価格（税抜）

※5中3：2021～2025年の5か年のうち中央3か年平均値

(2) 生産コストの推移

農業経営統計による全算入生産費は増加傾向にあり、2023 年産では都府県で 10a 当たり 57,041 円となっており、特に肥料費・農業薬剤費が高騰している（表 8）。

表 8 小麦生産費の推移（小麦作付10ha以上）

区分	単位	(10a当たり)									
		都府県（10ha以上）					全国（10ha以上）				
		2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
物財費	(円)	34,739	37,123	36,574	35,457	41,186	52,924	52,530	53,924	56,053	61,225
種苗費	(円)	3,244	3,363	3,300	3,160	3,371	3,159	3,384	3,602	3,359	3,389
肥料費・農業薬剤費	(円)	10,919	11,455	11,203	11,473	15,292	15,525	16,092	15,856	17,025	21,678
光熱動力費	(円)	1,952	1,848	2,056	2,322	2,441	2,128	1,915	2,207	2,549	2,624
賃借料・料金	(円)	8,361	7,490	7,668	7,132	7,976	16,836	15,874	16,191	16,250	16,238
建物費	(円)	792	1,057	838	899	855	1,004	997	952	1,042	1,116
自動車・農機具費	(円)	8,115	10,602	10,368	9,348	10,111	11,275	11,432	12,060	12,724	12,746
その他の物財費	(円)	1,356	1,308	1,141	1,123	1,140	2,997	2,836	3,056	3,104	3,434
労働費	(円)	7,769	7,745	7,869	7,798	7,992	5,705	5,597	5,544	5,376	5,240
費用計	(円)	42,508	44,868	44,443	43,255	49,178	58,629	58,127	59,468	61,429	66,465
その他（支払地代等）	(円)	8,099	8,098	7,971	8,281	7,863	8,359	7,790	7,551	8,136	7,710
全算入生産費	(円)	50,607	52,966	52,414	51,536	57,041	66,988	65,917	67,019	69,565	74,175
投下労働時間	(時間)	4.54	4.64	4.67	4.64	4.55	3.14	3.07	3.12	3.04	2.81
60kg当たり全算入生産費	(円)	7,282	8,277	7,571	7,799	8,417	7,145	7,796	6,968	8,493	8,210

[出典] 農業経営統計

(3) 課題

○需要に応じた生産

- ・「きぬあかり」と「ゆめあかり」の需要に応じた作付バランスを構築する必要がある。

○ブロックローテーションの維持・拡大を推進する必要がある。

○収量の高位安定化及び品質の向上

- ・10a あたり収量の高位安定化と品質の向上に引き続き取り組む必要がある。

(4) あいちの小麦の需要拡大対策

「きぬあかり」、「ゆめあかり」を本県のブランド小麦として、消費者や実需者に積極的に魅力を発信するため、両品種とも、シンボルマークを商標登録し、取扱事業者の商品貼付を推進している。



3 大豆

(1) 生産状況

本県の2024年の作付面積は4,220ha、収穫量は4,680tであった(表9)。作付面積については、近年、減少傾向であり、収穫量についても、猛暑や台風等の気象条件に加え、雑草や病害虫の影響を強く受け、減少傾向である。特に、帰化アサガオ類等の難防除雑草や害虫のハスモンヨトウの影響が深刻である。

品種は、2020年に従来品種「フクユタカ」に莢がはじけにくい性質(難裂莢性)を付与した「フクユタカA1号」へ全面的に切替を行った。

なお、「フクユタカA1号」の農産物検査法に基づく産地品種銘柄は、「愛知県産フクユタカ」である。

2024年の本県産大豆の10aあたり収量は、111kgと全国より低く、2020～2024年の5年間すべてで10aあたり収量は全国平均と比較して低い。

2024年の1～3等比率の合計値は100%と、全国平均と同等であった。

2024年の60kgあたり価格は7,775円で、2021年までは全国平均よりも高かったが、2022年以降は低くなっている。なお、大豆価格は近年低下傾向となっている。

2024年の産出額は6億円であった。

排水対策等の基本技術の励行を行い、カットドレーンによる排水性向上が実証されたことから、愛知県におけるカットドレーンの施工マニュアルを策定する(2024年3月作成)など湿害対策を進めている。

また、あいち農業イノベーションプロジェクトにより、湿害による発芽不良を回避することができる高速畝立播種機を開発し、導入を推進している(2026年1月公表)。

表9 大豆の状況

項目	(単位)	年					
		2020	2021	2022	2023	2024	(5中3)
作付面積	(ha)	4,370	4,470	4,490	4,360	4,220	4,400
収穫量	(t)	4,810	6,170	6,060	5,140	4,680	5,337
愛知 10aあたり収量	(kg)	110	138	135	130	111	125
愛知 1～3等比率の合計値	(%)	99	100	100	100	100	100
愛知 60kgあたり価格	(円)	11,726	11,128	8,721	7,474	7,775	9,208
愛知 産出額	(億円)	9	11	8	6	6	-
全 作付面積	(千ha)	142	146	152	155	154	151
全 収穫量	(千t)	219	247	243	261	252	247
全 10aあたり収量	(kg)	154	169	160	169	164	164
全 1～3等比率の合計値	(%)	99	99	99	99	99	99
全 60kgあたり価格	(円)	11,295	9,709	9,474	8,393	8,066	9,192
全 産出額	(億円)	405	413	407	361	338	-

[出典] 作物統計、米麦の農産物検査結果、生産農業所得統計

【注】大豆の60kgあたり価格は、平均落札価格(税抜)

(2) 生産コストの推移

農業経営統計による全算入生産費は、2023年産では都府県で10a当たり54,121円となっており、特に肥料費・農業薬剤費が高騰している(表10)。

表10 大豆生産費の推移（愛知県全階層・全国大豆作付5ha以上）

区分	単位	(10a当たり)									
		都府県（5ha以上）					全国（5ha以上）				
		2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
物財費	(円)	31,254	33,911	32,926	32,774	35,096	42,013	42,088	43,108	42,933	48,489
種苗費	(円)	2,796	2,831	2,821	2,927	3,200	3,626	3,669	3,821	3,999	4,154
肥料費・農業薬剤費	(円)	8,711	9,399	9,046	9,323	10,910	11,696	11,781	11,700	12,241	15,484
光熱動力費	(円)	1,921	1,783	1,969	2,422	2,456	2,577	2,183	2,431	2,869	2,883
賃借料・料金	(円)	3,939	4,748	4,710	4,878	5,301	5,746	6,966	6,865	6,795	7,715
建物費	(円)	983	982	947	1,111	1,118	1,150	1,185	1,218	1,144	1,194
自動車・農機具費	(円)	11,264	12,176	11,551	10,200	10,043	14,153	13,481	14,151	12,903	13,889
その他の物財費	(円)	1,640	1,992	1,882	1,913	2,068	3,065	2,823	2,922	2,982	3,170
労働費	(円)	9,631	9,930	9,700	9,226	9,348	9,484	9,124	8,663	8,361	8,507
費用計	(円)	40,885	43,841	42,626	42,000	44,444	51,497	51,212	51,771	51,294	56,996
その他（支払地代等）	(円)	10,248	11,024	10,136	9,132	9,677	11,519	11,596	11,508	11,024	10,768
全算入生産費	(円)	51,133	54,865	52,762	51,132	54,121	63,016	62,808	63,279	62,318	67,764
投下労働時間	(時間)	6.19	6.09	5.96	5.72	5.72	5.67	5.29	5.13	4.91	4.90
60kg当たり全算入生産費	(円)	25,469	25,563	21,454	23,164	23,543	20,425	18,520	18,061	17,798	19,501

〔出典〕農業経営統計

(3) 課題

- ブロックローテーションの維持・拡大を推進する必要がある。
- 10aあたり収量、品質の向上が必要である。
- 特に、降雨による発芽不良などの湿害対策と雑草・病害虫の適期防除の徹底に取り組む必要がある。

III 関連施策

1 国の施策

(1) 経営所得安定対策等

本制度では、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する「畑作物の直接支払交付金」、飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る「水田活用の直接支払交付金」等が、加入した生産者に支払われる。経営所得安定対策等への加入状況（以下「カバー率」という。）は、2022年の麦、大豆ではいずれも90%以上であり、全国と比較して高かった（表11）。なお、「水田活用の直接支払交付金」では、生産者が、県または各地域農業再生協議会が策定する「水田収益力強化ビジョン」に沿った生産を行った場合に「産地交付金」が支払われ、稲・麦・大豆の需要に応じた生産に寄与している。

表11 経営所得安定対策等への加入状況

項目		2018	2019	2020	2021	2022
麦	愛知 加入面積 (ha)	5,361	5,471	5,398	5,608	5,656
	愛知 作物統計 (ha)	5,500	5,750	5,720	5,900	5,980
	愛知 カバー率 (%)	97	95	94	95	95
	全国 加入面積 (千ha)	242	241	245	252	263
	全国 作物統計 (千ha)	273	273	276	283	291
	全国 カバー率 (%)	89	88	89	89	90
大豆	愛知 加入面積 (ha)	4,177	4,044	3,965	4,080	4,076
	愛知 作物統計 (ha)	4,440	4,490	4,370	4,470	4,490
	愛知 カバー率 (%)	94	90	91	91	91
	全国 加入面積 (千ha)	130	125	124	128	134
	全国 作物統計 (千ha)	147	144	142	146	152
	全国 カバー率 (%)	89	87	88	88	88
水稲	加入面積 (ha)	604	730	559	343	243
子実用	米粉用米 (ha)	63	73	87	53	52
	加工用米 (ha)	541	657	472	290	191
	作物統計 (ha)	900	900	1,000	600	700
	カバー率 (%)	67	81	56	57	35
水稲	加入面積 (ha)	1,642	1,451	1,463	2,242	2,629
その他	WCS用稲 (ha)	193	179	168	156	179
	飼料用米 (ha)	1,449	1,272	1,295	2,086	2,450
	作物統計 (ha)	1,600	1,500	1,500	2,300	2,600
	カバー率 (%)	103	97	98	97	101

[出典] 農林水産省公表資料、作物統計（2023年以降は作目毎の加入面積は非公表）

注) 22年度：戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業）の加入申請面積
 23・24年度：農業者戸別所得補償制度（水田活用の所得補償交付金）の作付計画面積
 25年度：経営所得安定対策（水田活用の直接支払交付金）の作付計画面積
 26年度：経営所得安定対策等（水田活用の直接支払交付金）の作付計画面積

(2) 水田農業高収益化推進プロジェクト

「水田農業高収益化推進計画」に基づき、水田における高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組を計画的かつ一体的に推進している。

(3) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援している。また、再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を国が追加支援する。

2 県の施策

(1) 経営所得安定対策推進指導

国の事業である経営所得安定対策等の推進を図るとともに、水田を活用した麦・大豆や主食用米を除く水稻（飼料用米、加工用米等）などの作付・需要拡大及び用途限定米穀の適正流通の監視を図る。また、経営所得安定対策等の実施に必要となる推進活動のうち、県及び各地域農業再生協議会が実施する普及推進活動、「水田収益力強化ビジョン」の策定、産地交付金の要件確認等に必要となる経費を助成する。

これらの取組により、稲、麦、大豆の需要に応じた生産に向けた地域ごとの活動を支援する。

(2) 主要農作物種子対策

本県は、主要農作物種子法（以下「種子法」という）に基づき、稲、麦、大豆の奨励品種を決定し、種子の安定供給に努めてきた。こうした中、2018年4月に、種子の品質安定や品種の開発・普及における民間企業の参入促進等を理由に国が種子法を廃止したことを受け、本県は、「愛知県主要農作物種子対策実施要綱」（以下「県要綱」という。）を策定し、廃止以前と同様の種子供給体制を維持してきた。さらに、2020年4月には、“県要綱では行政の判断だけで改廃される可能性がある”として、県が実施する施策を定め、財政措置と併せて制度的に担保するため、議員提案により「主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例」（以下「県条例」という）が制定され、従来の取組に品種の開発、種子関係者の育成、県民の理解増進等が追加された（図2）。

特に品種の開発について、水稻では10aあたり収量の低迷、高温による外観品質の低下等への対応、小麦では製粉性や耐病性の向上が望まれており、県の各機関が一体となって方向性を定め、地道に取り組んでいる。加えて、奨励品種決定や品種転換、安定的な種子供給等の取組を通じて、稲・麦・大豆の収量・品質向上に貢献する。

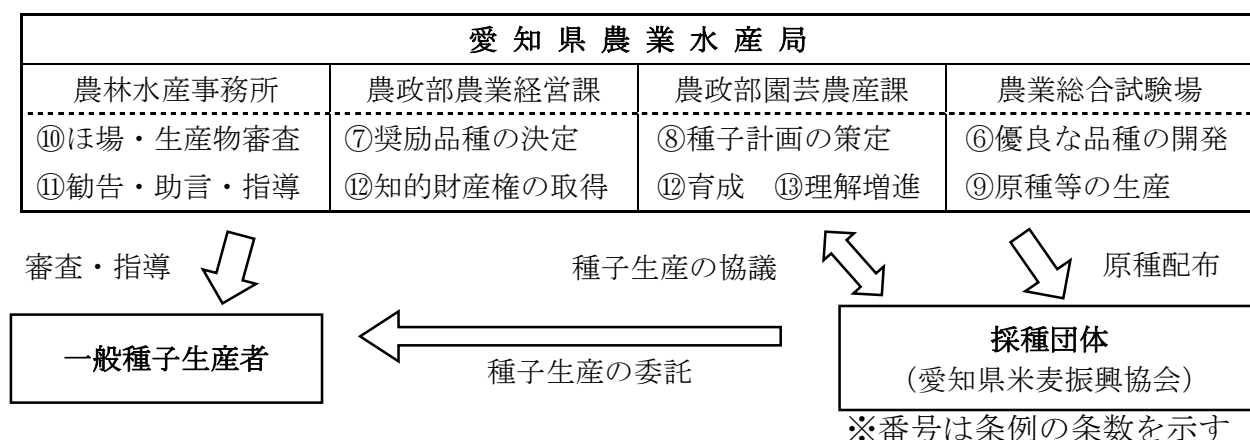


図2 県条例に基づく種子供給体制

(3) 「愛ひとつぶ」のブランド化の取組

「愛ひとつぶブランド化推進協議会」の活動を通じて、ICTツール等を活用した良食味栽培技術の定着を図るとともに、メディア・イベント・SNSを活用して「愛ひとつぶ」のPRを実施し、認知度の更なる向上を目指していく。

これらの取組を通じ、県産米の良食味生産と認知度向上に貢献することを目指す。

(4) 主要農作物振興指導

米穀、麦、大豆等の生産物の等級格付けを行う農産物検査について、登録検査機関の実施体制の整備や検査対象とする銘柄の選択が適切に行われるよう指導するとともに、立入調査等により業務の運営状況を監督し、的確で信頼性の高い農産物検査制度の推進を図る。これを通じて、格付け結果や下位等級となった場合の理由を指標として品種構成や生産技術を改善する産地の取組を支援する。

IV 目標年次の姿と推進事項

1 水稲（主食用米）

(1) 目標年次の姿

昨今の主食用米の価格高騰を背景として、生産者の中では主食用米の作付意欲が高まっている。愛知県での主食用米作付面積は、2021年産から2023年産まで毎年減少していたが、2024年産・2025年産では増加に転じている（表1）。一方で、全国的な主食用米作付面積の増加により、国が試算する2026年6月末民間在庫量は221～234万t（玄米）と高い水準となる見通しである。

愛知県では、2026年産米の生産目標の目安として、主食用米作付面積26,000haと設定した。目標年次の主食用米の作付面積は、昨今の主食用米増産傾向に加え、高水準な在庫量を加味して、2026年の主食用米の生産目標面積を上限とした25,500～26,000haを見込む。（表12）。

主食用米の需要量については、目標年次の本県の主食用米推定需要量約43万tのうち、本県産米のシェア約3割を維持できる量として、収穫量は130,100～132,600tを目標とする。

このため、目標年次の10aあたり収量は、5中3平均の497kgから引き上げ、510kgとする。

1等比率については、各種対策により向上を図り、目標年次には50～55%とする。

また、食味ランキングについては、最高銘柄が特A評価を継続できるよう努める。

表12 目標年次の姿（水稲）

項目	(単位)	2030	
作付面積	(ha)	26,500	～ 28,000
うち子実用	(ha)	26,000	～ 27,000
うち主食用米	(ha)	25,500	～ 26,000
その他（加工用米等）	(ha)	500	～ 1,000
その他（飼料用米等）	(ha)	500	～ 1,000
収穫量（子実用）	(t)	132,600	～ 137,700
うち主食用米	(t)	130,100	～ 132,600
その他	(t)	2,500	～ 5,100
10aあたり収量（子実用）	(kg)	510	～
1等比率（うるち玄米）	(%)	50	～ 55
食味ランキング（最高銘柄）		特A	～

(2) 推進事項

経営所得安定対策推進指導の中で、県再生協に対し、主食用米の需要に応じた適切な「生産目標の目安」の策定・配分を働きかける。また、「水田収益力強化ビジョン」の策定等を通じて、水田における飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進する産地交付金の要件設定等を支援する。これらの取組により、主食用米の作付面積・収穫量を需要に応じたものにすべく環境を整える。

主要農作物種子対策では、収量が不安定かつ1等比率の低い品種から、収量・品質の高位安定が期待できる品種への転換を進めていく必要がある。そのため、2025年に一般栽培が開始された早生熟期の高温耐性品種「あいちのこころ」の普及拡大を推進し、目標年次に3,500haの作付を目指す。この取組により、10aあたり収量及び1等比率について向上を図るとともに、作期分散を図る。さらに、目標年次以降を見据え、極早生から中生までの熟期で、収量の高位安定、高温に強い、良食味など、既存

品種と比べて優れた特徴を持つ品種の開発に、関係機関が一体となって情報共有を深めながら取り組んでいく。

また、適切な施肥体系の検討・構築を行い、栽培技術の観点からも収量・品質向上に努めていく。

斑点米カメムシ類の対策としては、現地試験や防除体系の確立及び普及を関係機関が一体となって進め、品質向上、収量の高位安定を図る。

「愛ひとつぶ」のブランド化については、「愛ひとつぶブランド化推進協議会」が実施する良食味生産の取組等を支援する。

2 麦（小麦）

(1) 目標年次の姿

小麦の目標は、高まる国産需要に対応するため、作付面積を5中3平均を概ね維持する5,850～6,300haとし、収穫量を5中3平均から767t以上増加させた32,000～34,500tとする。また、目標とする10aあたり収量は550kg、1等比率は5中3平均から10%程度向上の70～80%とする（表13）。

品種別の目標収量は「きぬあかり」を570kg（小麦過去最高収量の2025年と同程度）、「ゆめあかり」を480kg（5中3平均449kgからの増収）、目標とするタンパク質含有率は「きぬあかり」を9.0～9.5%、「ゆめあかり」を13～14%とする（表14）。

両品種の作付割合は概ね3：1を目指す。

表13 目標年次の姿（小麦）

項目	（単位）	2030	
作付面積	（ha）	5,850	～ 6,300
収穫量	（t）	32,000	～ 34,500
10aあたり収量	（kg）	550	～
1等比率	（%）	70	～ 80

表14 品種別目標

項目	（単位）	きぬあかり	ゆめあかり
10aあたり収量	（kg）	570	480
タンパク質含有率	（%）	9.0～9.5	13～14

(2) 推進事項

経営所得安定対策推進指導では、「水田活用の直接支払交付金」の中で、小麦の取組を推進し、ブロックローテーションの維持やタンパク質含有率向上に向けた産地交付金の要件設定等を支援する。具体的には、需要に応じた品種の作付けを実施した場合や、収量・品質の高位安定化のための技術的取組を実施した場合を産地交付金の支払要件とする。また、「小麦生産技術検討会議」、「麦大豆品質向上定着推進会議」等の実施により産地間の情報共有や技術情報の伝達等を支援し、収量・品質（1等比率、子実タンパク質含有率等）の高位安定化を推進するとともに、シンボルマークの活用等を通じて、引き続き県産小麦の需要拡大に資する活動を実施していく。これらの取組を通じて、需要に応じた小麦品種の生産を推進するとともに、ブロックローテーションを維持・拡大していく。

また、主要農作物種子対策の中で、目標年次以降を見据え、従来品種と比べて加工適性に優れ、縞萎縮病等の病害に強い品種の開発に、関係機関が一体となって情報共有を深めながら取り組んでいく。

3 大豆

(1) 目標年次の姿

大豆は、麦の後作として水田を最大限に有効活用することによる生産者の経営安定と、高まる国産需要への対応のため、重点的に生産拡大を推進する。

目標年次の大豆の作付面積は、5中3平均から300ha以上増加させた4,700～5,000haとし、収穫量は同1,663t以上増加させた7,000～7,500tとする(表15)。

目標年次の10aあたり収量は、5中3平均(125kg)からの向上を目指し、150kgとする。

目標年次の1～3等比率の合計値は、5中3平均と同等の95～100%とする。

表15 目標年次の姿(大豆)

項目	(単位)	2030	
作付面積	(ha)	4,700	～ 5,000
収穫量	(t)	7,000	～ 7,500
10aあたり収量	(kg)	150	～
1～3等比率の合計値	(%)	95	～ 100

(2) 推進事項

経営所得安定対策推進指導では、「水田活用の直接支払交付金」の中で、大豆の取組を推進し、ブロックローテーションを維持するための産地交付金の要件設定等を行う。具体的には、大豆の収量・品質高位安定化のための排水対策や土壌改良、病虫害防除などの技術的取組を実施した場合を産地交付金の支払要件とすることに加えて、湿害対策として開発された高速畝立播種機の導入推進のために産地交付金の要件設定を進める。

また、「麦大豆品質向上定着推進会議」等の実施により、産地間の情報共有や技術情報や雑草・病虫害対策の伝達等を支援し、収量・品質の向上を推進するとともに、収量性の高い品種について、現地試験を実施するとともに、生産者や集出荷団体・実需の見解を十分に聞きながら導入を検討する。これらの取組を通じ、需要に応じた大豆の生産拡大を推進するとともに、ブロックローテーションを維持・拡大していく。